

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ワイエスフード株式会社

(431484)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	24
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	26
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	26

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	26
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	26
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	26
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	【連結貸借対照表】	32
	【連結損益計算書】	35
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	51
	【所在地別セグメント情報】	51
	【海外売上高】	51
	【関連当事者との取引】	51
	【連結附属明細表】	55
	【社債明細表】	55
	【借入金等明細表】	55
	(2) 【その他】	55
2	【財務諸表等】	56
	(1) 【財務諸表】	56
	【貸借対照表】	56
	【損益計算書】	59
	【利益処分計算書】	63
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77

(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第11期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正年
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 谷口 修
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 谷口 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	-	-	2,990,719	3,492,367	4,224,035
経常利益 (千円)	-	-	290,678	328,805	344,349
当期純利益 (千円)	-	-	170,603	169,189	158,776
純資産額 (千円)	-	-	1,183,836	1,327,426	2,070,371
総資産額 (千円)	-	-	3,195,945	3,661,639	4,343,371
1株当たり純資産額 (円)	-	-	310,981.37	350,113.86	304,450.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	43,376.46	40,920.80	29,340.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	29,059.97
自己資本比率 (%)	-	-	37.0	36.3	47.7
自己資本利益率 (%)	-	-	14.4	13.5	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	287,582	331,596	382,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	525,135	485,607	501,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	394,674	295,244	380,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	403,358	544,591	806,159
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	- ( - )	119 (209)	136 (247)	169 (296)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	1,557,623	2,114,985	2,913,120	3,394,373	4,016,044
経常利益 (千円)	152,074	251,098	293,115	325,085	354,673
当期純利益 (千円)	75,393	130,150	173,185	167,066	176,370
資本金 (千円)	99,800	249,800	399,800	399,800	761,300
発行済株式総数 (株)	1,996	2,996	3,746	3,746	6,746
純資産額 (千円)	328,245	748,801	1,203,051	1,345,419	2,107,414
総資産額 (千円)	1,499,437	2,520,001	3,139,239	3,618,976	4,298,069
1株当たり純資産額 (円)	164,451.76	249,933.66	316,351.13	355,157.29	310,126.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,500 ( - )	2,500 ( - )	2,500 ( - )	5,000 ( - )	10,000 ( - )
1株当たり当期純利益金 額 (円)	37,772.10	47,337.41	44,372.00	40,594.47	33,228.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	32,910.28
自己資本比率 (%)	21.9	29.7	38.3	37.2	49.0
自己資本利益率 (%)	25.7	24.2	17.8	13.1	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	26.2
配当性向 (%)	6.6	5.3	5.6	12.3	30.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	57 (96)	73 (145)	117 (207)	133 (246)	164 (293)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成15年3月期から連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成13年3月期から平成16年3月期はいずれも新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権の残高が存在しておりますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 平成13年3月期から平成16年3月期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

5. 平成15年3月期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成14年3月期以前につきましては監査を受けておりません。

6. 平成15年3月期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30万円で設立いたしました。

主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月 平成 6年 9月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。 関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるFC展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曽根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三昧うまいもん市場」をオープン。 出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麵将正吉」を「鹿児島三昧うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 6月	東北地方における直営1号店「山小屋ラーメン国技場仙台場所店」をオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。 東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、FC95店）達成。



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用の厨房設備の販売及びすりごまの製造販売を主な事業の内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、重要性により、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

#### A．外食事業

##### (1) 直営店部門

「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」の2つのブランドを主力に、厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材をメインにして、お客様に本物の味を喜んでいただくことを目的とした業態であります。平成17年3月末日現在で、直営店55店舗を経営しております。

##### (2) フランチャイズ部門

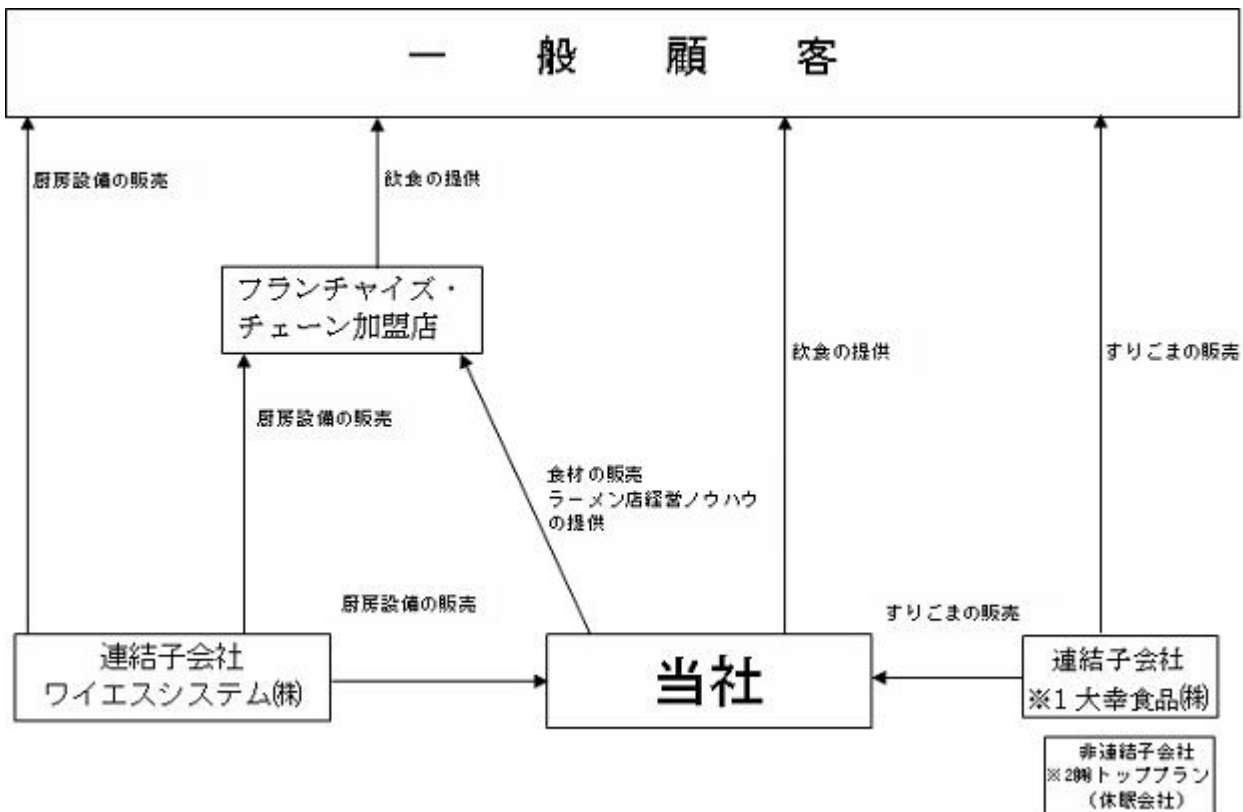
フランチャイズ部門は、直営部門で培った店舗経営ノウハウを活かした事業であります。平成17年3月期末日現在でフランチャイズ加盟店の店舗数は95店舗となっております。

#### B．その他事業

連結子会社のワイエスシステム株式会社は直営店、フランチャイズ加盟店及びその他飲食店に対して、厨房設備の販売を行っております。

連結子会社の大幸食品株式会社は、お客様及び直営店にすりごまの製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社大幸食品(株)は、平成16年4月27日付けをもって、当社の100%子会社となりました。

2. 非連結子会社(株)トッププランは、平成17年5月20日付けをもって清算終了いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ワイエスシステム(株)	福岡県田川郡香 春町	10	その他事業	100	厨房設備の仕入先 役員の兼任4名
(連結子会社) 大幸食品(株)	佐賀県佐賀郡 諸富町	10	その他事業	100	すりごまの仕入先 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
外食事業	
直営店部門	138 (293)
フランチャイズ部門	3 ( - )
小計	141 (293)
その他事業	5 (3)
全社(共通)	23 ( - )
合計	169 (296)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、( )書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 生産本部に所属する就業人員 24(18)名については、外食事業の直営店部門に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度中において、就業人員33(49)名が増加しました。これは、主として直営店部門における新規出店によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 (293)	32.1	3.0	4,001,895

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、( )書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、就業人員31(47)名が増加しました。これは、主として直営店の新規出店によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の拡大、雇用の改善など景況に明るい兆しがみられましたが、一方で原油価格の高騰、円高懸念等の不確定要因により、景気の主要指数も鈍化の兆しがみられるなど先行き不安感を残す状況となっております。

外食業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、業態間の競争は激化傾向にあり、既存店の売上高、客数の維持は以前にも増して厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ラーメンテーマパークへの出店を中心に新商圈への出店を積極的に行っておりまいた。また、当社グループが行動指針としております「スマイル」、「スペシャル」、「スピード」の3Sを更に徹底して行い競争力の強化を図っておりまいた。

この結果、当連結会計年度における売上高4,224百万円と、前連結会計年度に比べ21.0%増の増収となりました。利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は387百万円と前連結会計年度に比べ5.7%増の増益、経常利益は344百万円と前連結会計年度に比べ4.7%増の増益となりましたが、当期純利益は、資本金及び資本準備金が増加したことによる税金費用の増加の影響により158百万円と前連結会計年度に比べ6.2%減の減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### A. 外食事業

##### 直営部門

当連結会計年度における直営部門の店舗状況は、新規出店が16店舗、フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）から直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で17店舗増加しましたが、業績不振により閉鎖した店舗が1店舗、賃貸契約満了により閉鎖した店舗が1店舗、FCへ変更した店舗が2店舗あり合計で4店舗減少しており、当連結会計年度末の店舗数は、前連会計年度末より13店舗増加し55店舗となりました。

この結果、売上高は2,868百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

##### フランチャイズ部門

当連結会計年度におけるFC部門の店舗状況は、新規出店が16店舗、直営からFCへ変更した店舗が2店舗あり合計で18店舗増加しましたが、業績不振により閉鎖した店舗が7店舗、直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で8店舗減少して、当連結会計年度末の店舗数は前連結会計年度末より10店舗増加して95店舗となりました。

この結果、売上高は1,105百万円（同6.1%増）となりました。

#### B. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業は、大幸食品㈱を子会社化したことの効果により、売上高は250百万円（同83.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が501百万円あったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ382百万円及び380百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ261百万円(48.0%増)増加し、当連結会計年度末には806百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は382百万円であり、前連結会計年度に比べ50百万円(15.3%増)増加しました。資金の増加の主な要因は、売上債権の増加が35百万円(前連結会計年度に比べ42百万円資金の減少)、役員退職慰労引当金の減少が4百万円(前連結会計年度に比べ20百万円資金の減少)となったものの、税金等調整前当期純利益が322百万円と前連結会計年度に比べ18百万円(6.0%増)増益であったこと、連結調整勘定償却額19百万円が新たに発生したこと、賞与引当金の増加が24百万円(前連結会計年度に比べ22百万円資金の増加)、仕入債務の増加が43百万円(前連結会計年度に比べ31百万円資金の増加)となったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は501百万円であり、前連結会計年度に比べ16百万円資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度においては営業譲受による支出が77百万円あったこと、当連結会計年度においては新規店舗及び店舗用地の取得による支出が301百万円と抑制され(前連結会計年度に比べ79百万円資金の増加)、定期預金の解約による減少が48百万円(前連結会計年度に比べ49百万円資金の増加)となったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が207百万円あり、投資有価証券の取得による支出が78百万円(前連結会計年度に比べ31百万円資金の減少)となったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は380百万円であり、前連結会計年度に比べ85百万円(29.0%増)増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度においては社債の発行による収入が292百万円あり、当連結会計年度においては長期借入金の約定弁済による支出が564百万円(前連結会計年度に比べ247百万円資金の減少)となったものの、当社株式上場に伴う公募増資及び新株引受権の行使による収入が604百万円あったこと、新規出店資金及び子会社株式の取得資金として長期借入れによる収入が360百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別によると、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業			
直営店部門	612,109	42.3	27.3
フランチャイズ部門	726,903	50.2	4.9
小計	1,339,012	92.5	14.1
その他事業	108,886	7.5	-
合計	1,447,898	100.0	23.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、当該事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業			
直営店部門	2,868,397	67.9	23.9
フランチャイズ部門	1,105,042	26.2	6.1
小計	3,973,440	94.1	18.4
その他事業	250,595	5.9	83.7
合計	4,224,035	100.0	21.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とF C加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

当連結会計年度における外食事業のうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮城県	1	109,733	3.8	-
埼玉県	2	120,214	4.2	98.7
千葉県	2	140,712	4.9	14.3
東京都	5	214,455	7.5	131.8
神奈川県	2	74,348	2.6	-
大阪府	-	70,691	2.5	50.1
兵庫県	2	66,155	2.3	-
岡山県	1	47,056	1.6	-
広島県	2	100,294	3.5	3.5
山口県	9	422,107	14.7	23.8
愛媛県	1	41,769	1.5	5.0
高知県	2	95,655	3.3	1.8
福岡県	20	1,038,311	36.2	4.4
佐賀県	1	47,642	1.7	5.6
大分県	1	69,924	2.4	0.2
宮崎県	1	68,507	2.4	3.0
鹿児島県	3	140,815	4.9	64.4
合計	55	2,868,397	100.0	23.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。また、前連結会計年度において販売実績のない地域については、前期比欄を「-」で記載しております。

2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値であります。

なお、大阪府については、店舗の閉鎖により当連結会計年度末店舗数が「-」となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、内外の諸情勢からみても、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。直営店を毎年10店舗以上、フランチャイズ・チェーン(以下「FC」という)加盟店を20~30店舗新規に出店していく計画です。新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。これらのことを実現するため以下の3つの戦略を今後の対処すべき課題として捉えております。

#### (1) 出店エリアの明確化

新規出店につきましては、関東圏、関西圏を中心に昨年来好調に推移しているラーメンテーマパークへの出店と、これまで培った当社ノウハウを最大限に活かせる郊外型店舗の出店を引続き積極的に行ってまいります。

#### (2) 新規FC加盟募集の強化

新規エリアに出店する際、直営店を「筑豊ラーメン」ブランドの広告塔として捉えその地域での知名度向上を図り新規フランチャイジーの獲得を行ってまいります。また、株式上場を記念しまして平成17年3月10日から平成17年8月末日の間にFC加盟店のない全国の都道府県において先着契約完了3名(個人、法人)に限り、63万円(税込)のFC加盟料金を免除することとしております。

#### (3) 人材の確保、育成

業容を担う人材の確保、育成が重要な課題であると考えております。現場での実践教育及び本社での集合教育に取組んでおり、技術的なことはもとより店舗管理の手法、当社の基本動作である「3S」の教育を行ってまいります。また、人材採用のチャネルの多様化、リクルート体制の強化を行い安定した人材の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 事業展開について

###### 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部の運営と、飲食店の厨房設備の販売、すりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びFC加盟店で行っております。なお、平成17年3月末日現在の総店舗数は150店舗（うち、直営店55店舗、FC店95店舗）となっております。

当社グループは店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド、テナント及びラーメンテーマパーク等へ今後も積極的に出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### FC加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはFC加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なFC加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、テレビ、ラジオ及び新聞雑誌などの各種媒体を使ってFC加盟店募集を行っております。また、株式上場を記念して平成17年3月10日から平成17年8月末日の間にFC加盟店のない全国の都道府県において先着契約完了3名（個人、法人）に限り、63万円（税込）のFC加盟金を免除することとしております。

当社グループはFC加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でFC加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟先の諸事情を理由として、FC加盟先が当社のFC事業の出店の凍結もしくはFC加盟契約の解消又は新規FC加盟希望者が減少する可能性があり、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の育成について

当社グループは急速な直営店の店舗展開及びFC事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はOJTによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食材の安全性・安定供給について

近年、BSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が高まっております。当社では、現在、黒豚肉についてはトレーサビリティを実施するなど食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針であります。食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びFC加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でFC加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(5) 関連当事者との取引について

第11期連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	緒方正年	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.9	-	-	建物の売却  不動産の賃借 (注2)	412  3,108	-  未払金	-  263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しております。なお、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であり、このため当該店舗は近い将来収用によって閉鎖する見通しとなっており、当該取引も解消される見通しであります。

取引価格は、一般的取引条件によっております。

(6) 新株予約権の行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成17年3月末現在において、新株予約権による潜在株式数は160株であり、発行済株式総数6,746株の2.4%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(7) 減損会計導入による影響について

平成18年3月期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会適用指針第6号平成15年10月31日）が適用され、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に将来に損失を繰越さないため、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理が求められることとなりました。当社グループにおいては減損損失の認識と測定に取り組んでおりますが、当該固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が特別損失に計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社の商標権について

当社は、平成16年11月24日、商標等使用差止にかかわる請求及び商標権侵害行為によって被った損害賠償請求の提訴（福岡地方裁判所行橋支部事件番号平成16年（ワ）第104号）を行っております。

本件係争は、当社の所有する「ばさらか」商標が不正使用されていた事実に基づき、相手方に対し同商標権使用の差止め及び損害賠償請求を行ったものであります。

また、当社商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(9) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、国内の経済環境は改善傾向にあるものの、原油価格の高騰や国際情勢の不安から先行き不透明感は払拭できず引続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。外食産業における企業間競争は一層激しくなり経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループはラーメンテーマパークへの出店と、これまで培ってきたノウハウを最大限に活かせる郊外型店舗の出店を柱に今後も積極的な店舗展開を行ってまいります。また、本社敷地内に生産工場の移転、ラインの増設を行い生産能力の拡大と生産効率の向上を図り、安定した供給体制の確立と生産コストの削減を目指してまいります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)「筑豊ラーメン山小屋」F C加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 F C加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ F C本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

### (2)「ばさらか」F C加盟契約

当社は、「ばさらか」F Cを展開するために、F C加盟店との間にF C加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

### (3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」F Cの展開を図るため、法人のF C加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」F Cのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション F C加盟契約が成立した場合、地区本部はF C加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 F C加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」F C加盟店の獲得を図るため、特定のF C加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「ばさらか」F Cの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、F C加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 15坪未満 30万円 15坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 15坪未満 50万円 15坪以上 100万円 当社の預り金とする。

(5) 株式取得による会社の買収

当社の事業拡大及び収益力強化を図るため、ごまを原料とする加工食品の製造販売を営む大幸食品株式会社の発行する株式を平成16年4月27日に取得いたしました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より731百万円増加し、4,224百万円(21.0%増)となりました。この主な要因は、直営店部門の新規出店が予定より早期に出店できたこと及びラーメンテーマパークへの出店等が売上高の増加に大きく貢献しました。売上原価は、売上高の増加に伴い176百万円増加し、1,386百万円(14.6%増)となりました。売上原価率は、製造原価の低減もあり1.8%改善して32.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ534百万円(27.9%増)増加し、2,449百万円となりました。この主な要因は直営店部門の新規店舗増加による人件費、賃借料、水道光熱費などの費用が377百万円、当社グループの販売力強化のための大幸食品(株)の子会社化に伴う支払手数料31百万円及び連結調整勘定償却額19百万円が発生し、さらに、平成17年2月9日付けジャスダック証券取引所上場関係費用19百万円があったためであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ20百万円(5.7%増)増加し、387百万円となりました。なお、事業部門別の売上高の分析については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の37百万円の損失(純額)から、43百万円の損失(純額)となり、5百万円損失(純額)が増加しました。この主な要因は、上記株式上場に伴う新株発行費14百万円があったためであります。

この結果、経常利益344百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(4.7%増)の増加にとどまりました。

特別損失及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の24百万円の損失(純額)から、21百万円の損失(純額)となりました。この主な要因は、前連結会計年度は投資有価証券売却益5百万円等特別利益を7百万円計上し、建物等の固定資産除却損8百万円、投資有価証券売却損9百万円等特別損失を31百万円計上したこと、当連結会計年度は保険積立金解約益6百万円等特別利益を9百万円計上し、建物等の固定資産除却損18百万円、投資有価証券評価損12百万円等特別損失を30百万円計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ18百万円(6.0%増)増加し、322百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度の135百万円から、当連結会計年度は163百万円となりました。この主な要因は、外形標準課税制度の導入により法定実効税率が前連結会計年度の41.7%から40.4%へ減少したものの、当社の資本金及び資本準備金の合計額が前連結会計年度末の699百万円から1,320百万円となり住民税均等割額等が増加したことにより税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の44.4%から50.8%へ増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は158百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円（6.2%減）減少しました。1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使（発行株式数2,000株）及び公募増資（発行株式数1,000株）を実施したこともあり、前連結会計年度に比べ28.3%減少し29,340円87銭となりました。ROE（自己資本利益率）も前連結会計年度13.5%から9.3%となりました。

## （2） 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し4,343百万円となりました。現金及び現金同等物は次項「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり261百万円増加しました。有形固定資産は、本社土地建物の取得及び直営店部門の新規店舗の出店もあり147百万円増加しました。また、新たに連結子会社となった大幸食品㈱の株式取得により無形固定資産の連結調整勘定が179百万円増加しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,272百万円となりました。買掛金が46百万円、賞与引当金が24百万円、その他流動負債39百万円及び住民税均等割額の増加や外形標準課税制度の導入により未払法人税等が29百万円増加しました。一方、長期借入金が約定返済により197百万円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度に比べ742百万円増加し2,070百万円となりました。この主な増加要因は、当期純利益が158百万円増加したことや、新株予約権の行使による増資202百万円（発行株式数2,000株）、公募増資による増加418百万円（発行株式数1,000株）であります。一方、主な減少要因は利益処分による配当金18百万円及び役員賞与15百万円の社外流出であります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ45,663円57銭減少し、304,450円29銭となりましたが、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から47.7%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が501百万円あったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ382百万円及び380百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ261百万円（48.0%増）増加し、当連結会計年度末には806百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は382百万円であり、前連結会計年度に比べ50百万円（15.3%増）増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は501百万円であり、前連結会計年度に比べ16百万円資金の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は380百万円であり、前連結会計年度に比べ85百万円（29.0%増）増加しました。

なお、キャッシュ・フローの増減分析の詳細は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	36.3	47.7
時価ベースの自己資本比率（％）		135.1
債務償還年数（年）	4.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.0	11.3

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしておりますが、当社は平成17年5月20日付けで1株につき5株の割合をもって株式分割を実施していることにより当連結会計年度

末時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、当連結会計年度の時価ベースの自己資本比率の算定基礎となる株式時価総額は、期末株価終値（権利落ち後）×期末発行済株式数（自己株式控除後）×分割割合により算定しております。また、前連結会計年度については、当社の株式は非上場非登録であり株価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、直営店部門における店舗の新規出店172百万円（敷金及び保証金含む）、新本社用地及び社屋の取得112百万円等により総額293百万円（敷金及び保証金含む）の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香春本店他54店舗 (福岡県田川郡香春 町ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	706,129	30,730	772,854 (16,332)	14,796	1,524,510	93 (275)
ばさらか長尾店他 17店舗 (福岡県福岡市ほ か)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	99,947	2,867	220,123 (7,148)	877	323,816	3 (-)
その他設備 (福岡県北九州市)	その他事業	賃貸設備	77,523	-	101,867 (434)	114	179,505	-
本社工場 (福岡県田川郡香春 町)	外食事業	生産設備	44,791	34,647	87,244 (11,137)	250	166,934	24 (18)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社的管理業 務・販売業務 等	その他設備	147,246	22,228	64,370 (16,781)	9,475	243,320	44 (-)
合計			1,075,637	90,473	1,246,460 (51,833)	25,515	2,438,087	164 (293)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )書は外書きで、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

3. 上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又はリ ース料 (千円)
香春本店他43店舗 (福岡県田川郡香春町 ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	93 (275)	7,986	247,622

(注) 従業員数の( )書は外書きで、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

4. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城県	店舗設備 (仙台店)	206	209	- (-)	312	728	2 (6)
埼玉県	店舗設備 (新座店他1店舗)	21,944	446	- (-)	464	22,855	2 (10)
千葉県	店舗設備 (新習志野店他1店舗)	35,423	227	- (-)	46	35,697	3 (11)
東京都	店舗設備 (清澄白河店他4店舗)	38,222	1,598	58,550 (119)	583	98,953	11 (18)
神奈川県	店舗設備 (ラーメン甲子園店他1店舗)	-	214	- (-)	227	441	2 (6)
兵庫県	店舗設備 (姫路店他1店舗)	-	542	- (-)	127	669	5 (4)
岡山県	店舗設備 (妹尾店)	21,084	2,747	37,494 (2,010)	1,112	62,439	1 (4)
広島県	店舗設備 (竹原店他1店舗)	27,976	229	- (-)	79	28,285	4 (11)
山口県	店舗設備 (下関店他8店舗)	65,428	2,357	24,372 (119)	3,053	95,212	14 (41)
愛媛県	店舗設備 (松山店)	3,680	818	- (-)	231	4,730	1 (6)
高知県	店舗設備 (野市店他1店舗)	16,896	-	- (-)	381	17,278	3 (10)
福岡県	店舗設備 (香春本店他19店舗)	383,446	8,067	585,631 (12,227)	3,501	980,647	34 (113)
佐賀県	店舗設備 (北茂安店)	4,850	148	- (-)	560	5,559	1 (7)
大分県	店舗設備 (宇佐店)	15,271	242	- (-)	258	15,772	3 (7)
宮崎県	店舗設備 (日向店)	18,387	5,231	- (-)	575	24,193	2 (6)
鹿児島県	店舗設備 (隼人店他2店舗)	53,312	7,648	66,805 (1,855)	3,279	131,046	5 (15)
合計		706,129	30,730	772,854 (16,332)	14,796	1,524,510	93 (275)

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイエスシステム(株)	本社 (福岡県田川郡香春町)	その他事業	その他設備	167	1,636	( )	149	1,953	3 (1)
大幸食品(株)	本社 (佐賀県佐賀郡諸富町)	その他事業	生産設備		2,233	( )	983	3,216	2 (2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )書は外書で、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ワイエス フード(株)	本社工場	福岡県田川郡香春町	外食事業	生産設備	350,000	-	増資資金	平成17年6月	平成17年9月まで	生産能力100%増加
	東陽町店他3店舗	東京都江東区東陽町他	外食事業	店舗設備	117,987	-	自己資金	平成17年7月	平成18年3月まで	162席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,000
計	11,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

2. 平成17年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付けをもって定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は44,000株増加し、55,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,746	33,730	ジャスダック証券取引所	
計	6,746	33,730	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区 分	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160 (注) 1	800 (注) 3
新株予約権行使時の払込金額(円)	400,000 (注) 2	80,000 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	発行価格 80,000(注) 3 資本組入額 40,000(注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。	

区 分	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	<p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

3. 平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付けをもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株に分割したことによる変動であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年6月30日 (注1)	1,000	2,996	150,000	249,800	150,000	150,000
平成14年7月31日 (注2)	750	3,746	150,000	399,800	150,000	300,000
平成16年10月8日 (注3)	2,000	5,746	200,000	599,800	2,000	302,000
平成17年2月8日 (注4)	1,000	6,746	161,500	761,300	257,000	559,000

- (注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格300,000円、資本組入額150,000円  
割当先は従業員持株会、みずほキャピタル(株)ほか37名
2. 有償第三者割当増資 発行価格400,000円、資本組入額200,000円  
割当先は従業員持株会、みずほキャピタル(株)ほか47名
3. 新株引受権の行使 発行価格100,000円、資本組入額100,000円  
行使者は三憲実業(有)、役員・従業員であります。なお、資本準備金の増加額は、新株引受権(流動負債)からの振替であります。
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集、スプレッド方式を採用)  
発行価格(募集価格) 450,000円  
引受価額 418,500円  
商法上の発行価額 323,000円  
資本組入額 161,500円  
資本準備金組入額 257,000円
5. 株式分割  
平成17年5月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が26,984株増加いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	1	40	4	3	1,306	1,357	-
所有株式数 (株)	-	177	6	1,906	43	6	4,608	6,746	-
所有株式数の割合 (%)	-	2.62	0.09	28.25	0.64	0.09	68.31	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三憲実業(有)	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	1,475	21.8
緒方 正年	福岡県田川郡香春町大字鏡山1930-1	735	10.8
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町大字鏡山1930-1	200	2.9
緒方 康憲	福岡県田川郡赤池町大字赤池1017-99	190	2.8
緒方 秀憲	福岡県田川市大字糶1385	190	2.8
ワイエスフード従業員持株会	福岡県田川郡香春町大字鏡山金山552-8	139	2.0
(株)西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	125	1.8
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	100	1.4
(有)エムケイ商事	福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1	80	1.1
越智 辰男	愛媛県今治市喜多村3-3-17	75	1.1
計	-	3,309	49.0

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,746	6,746	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	6,746	-	-
総株主の議決権	-	6,746	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役2、従業員12、子会社役員1、子会社従業員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして考えており、当業界の動向に対応した店舗展開により競争力を維持・強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分と安定配当の維持を基本としております。また、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、当期の業績及び今後の経営環境を勘案しまして、1株当たり10,000円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は30.1%（17.8%増）となりました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,250,000
最低(円)	-	-	-	-	157,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成17年5月20日、1株 5株)による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	1,250,000	1,050,000
最低(円)	-	-	-	-	821,000	157,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

なお、平成17年2月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成17年5月20日、1株 5株)による権利落後の株価であります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		緒方 正年	昭和22年12月21日生	昭和45年 4月 当社設立前に個人創業 平成 6年 5月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成16年 4月 大幸食品株式会社 代表取締役社長 (現任)	3,675
取締役副社長		緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 (現任) 平成13年 4月 経営管理本部長兼総務部長	1,000
常務取締役	管理本部長	谷口 修	昭和38年12月10日生	昭和61年 4月 丸三証券株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成 7年 7月 取締役営業部長 平成 9年 7月 常務取締役営業本部長 平成13年 4月 常務取締役経営企画室長 平成15年 9月 常務取締役管理本部長 (現任)	350
取締役		野中 鉄雄	昭和28年1月16日生	昭和58年10月 北沢産業株式会社入社 平成 6年 9月 ワイエスシステム株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成 9年 7月 当社取締役開発部長 平成13年 4月 取締役フランチャイズ事業部長 平成14年 4月 取締役開発部長 平成15年 4月 取締役経営企画室開発担当 平成16年 7月 取締役 (現任)	250
取締役	生産本部長	望月 忠孝	昭和33年7月15日生	昭和60年10月 共栄食品入社 平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役工場長 平成15年 9月 取締役生産本部長 (現任)	250
取締役	営業本部長	中村 行男	昭和47年5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 7月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 (現任)	170
取締役	開発部長	佐藤 稔	昭和44年11月5日生	平成 2年 8月 三信電気株式会社入社 平成 7年10月 当社入社 平成11年 7月 フランチャイズ事業部長 平成14年 7月 取締役フランチャイズ事業部長 平成16年 1月 取締役開発部長 (現任) 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 (現任)	240
取締役	情報システム部長	茅嶋 祐一	昭和44年8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 (現任) 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 (現任)	100
取締役	営業部長	原 亮一	昭和49年8月10日生	平成 5年 4月 エス・パイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 (現任)	120
監査役		森 弘之	昭和36年7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 常勤監査役就任 (現任)	0
監査役		梅林 史	昭和21年9月14日生	昭和45年 1月 香春町役場職員 平成16年 4月 当社常勤監査役就任 (現任)	0
監査役		奥居 泰	昭和11年9月2日生	昭和37年3月 大石産業(株)入社 平成17年6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	0
計					6,155

(注) 1. 取締役副社長緒方正憲は、代表取締役社長緒方正年の長男であります。

2. 監査役梅林史及び奥居泰は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様及び社会から信頼され、継続して成長し続ける企業であるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして考えております。

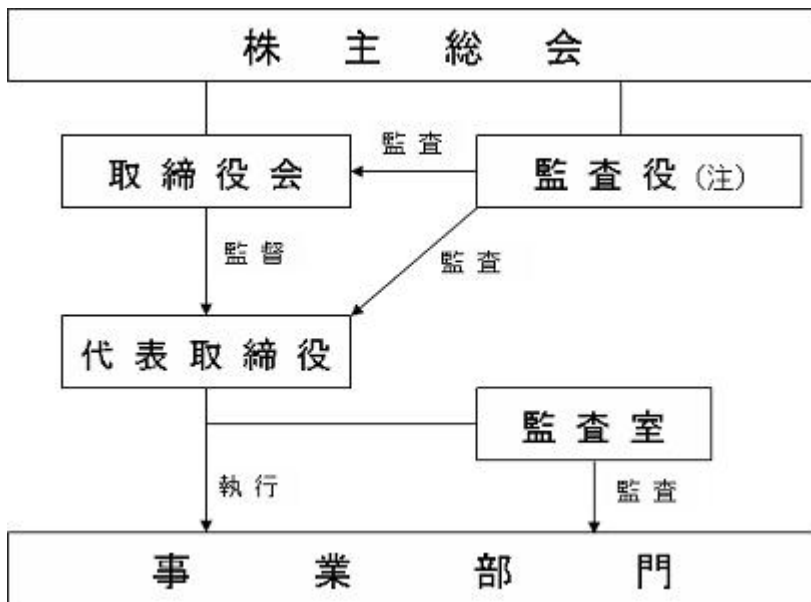
#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は取締役会を、取締役9名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令又は定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び動機的な経営の実現を目指してまいります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は監査方針、監査計画、監査業務分担等に従い、取締役の職務の執行の監査を行っております。

当社の業務執行・監督・監査の体制の概要は次のとおりであります。



(注) 平成17年3月期に当社資本金が5億円以上となったことに伴い平成17年6月29日付けをもって監査役会を設置いたしました。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

当社の監査役は商法上の大会社となったことに伴い1名増員し、提出日現在3名（うち社外監査役2名）となっており、このうち2名が常勤監査役であります。監査役監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続をとっております。代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しております。

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。なお、当社は当期において商法上の大会社となったことにより同監査法人を平成18年3月期の商法特例法に基づく会計監査人として選任いたしました。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生及び川畑秀二の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当該会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名であります。

監査室、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査制度に基づき、年間計画、監査結果報告の閲覧などを通じて三者が必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

- ・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
当社と社外監査役との間には記載すべき利害關係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

- ・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、1年間で定時取締役会12回、臨時取締役会18回を開催し経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。また、IR活動の一環としてアナリスト及び機関投資家を対象とした会社説明会を平成17年2月24日に、主幹事証券会社主催の個人投資家を対象とした会社説明会を平成17年2月25日にそれぞれ実施しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「営業本部」、「管理本部」及び「生産本部」の3本部並びに「内部監査室」の現状組織で行っており、平成16年10月から毎月第1、第3月曜日に定時取締役会とは別に各取締役、監査役が出席して役員ミーティングを行っており経営に関する様々な問題に対して迅速に対応しております。また、毎週行われる課長以上が出席する管理職会議において社内における様々な問題に対して討議し迅速に問題の解決にあっております。また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた経営会議を毎月1回開催しており、各部門から経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点についての討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

#### ・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

- ・取締役に支払った報酬 113,400千円
- ・監査役に支払った報酬 10,650千円
- ・当期決算の利益処分による役員賞与
  - 取締役賞与 14,100千円
  - 監査役賞与 1,200千円

#### ・監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

- (イ) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務の基づく報酬額 17,350千円
- (ロ) その他の報酬額 9,000千円

なお、(イ)は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明に係る報酬及びコンフォートレターの作成業務報酬であり、(ロ)は、株式公開申請及び四半期開示等に係る助言・指導業務に対するものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は、平成17年1月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		634,945		967,884
2.売掛金			100,504		139,427
3.有価証券			120,001		-
4.棚卸資産			101,770		121,224
5.前払費用			16,094		12,870
6.繰延税金資産			21,532		34,798
7.その他			46,855		112,258
貸倒引当金			1,052		1,217
流動資産合計			1,040,652	28.4	1,387,247
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	1,289,475		1,439,192	
減価償却累計額		295,308	994,166	369,473	1,069,718
(2)機械装置及び運搬具		345,234		382,770	
減価償却累計額		252,314	92,919	296,900	85,869
(3)土地	1		1,163,386		1,246,460
(4)建設仮勘定			8,453		-
(5)その他		96,495		117,541	
減価償却累計額		76,109	20,385	93,198	24,343
有形固定資産合計			2,279,310	62.2	2,426,391
2.無形固定資産			53,625	1.5	220,462

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		27,817		30,061	
(2) 長期貸付金		4,111		915	
(3) 繰延税金資産		56,203		57,399	
(4) 敷金及び保証金		172,630		185,817	
(5) その他		27,325		35,082	
貸倒引当金		36		7	
投資その他の資産合計		288,050	7.9	309,269	7.1
固定資産合計		2,620,986	71.6	2,956,124	68.1
資産合計		3,661,639	100.0	4,343,371	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	171,068		217,146	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		281,949		286,017	
3. 未払法人税等		68,605		98,154	
4. 賞与引当金		34,338		59,048	
5. その他		230,860		270,617	
流動負債合計		786,821	21.5	930,984	21.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	1	1,052,135		854,213	
3. 退職給付引当金		11,103		15,852	
4. 役員退職慰労引当金		54,572		49,764	
5. その他		129,580		122,186	
固定負債合計		1,547,391	42.2	1,342,015	30.9
負債合計		2,334,213	63.7	2,272,999	52.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	399,800	10.9	761,300	17.5
資本剰余金		300,000	8.2	559,000	12.9
利益剰余金		626,481	17.1	750,627	17.3
その他有価証券評価差額 金		1,145	0.1	555	0.0
資本合計		1,327,426	36.3	2,070,371	47.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,661,639	100.0	4,343,371	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,492,367	100.0		4,224,035	100.0
売上原価			1,210,014	34.6		1,386,912	32.8
売上総利益			2,282,352	65.4		2,837,122	67.2
販売費及び一般管理費			1,915,693	54.9		2,449,733	58.0
営業利益			366,658	10.5		387,389	9.2
営業外収益							
1.受取利息			1,465			1,423	
2.受取配当金			2			258	
3.受取諸手数料			-			2,358	
4.受取自動販売機手数料			1,549			-	
5.受取損害保険金		1,205			1,608		
6.受取雇用特別奨励金		1,042			-		
7.受取販売奨励金		1,529			2,723		
8.その他		2,865	9,660	0.3	3,094	11,468	0.3
営業外費用							
1.支払利息		33,192			33,575		
2.新株発行費		-			14,190		
3.社債発行費		8,000			-		
4.その他		6,321	47,513	1.4	6,742	54,508	1.3
経常利益			328,805	9.4		344,349	8.2
特別利益							
1.固定資産売却益	2	466			-		
2.投資有価証券売却益		5,046			2,588		
3.貸倒引当金戻入額		1,517			199		
4.保険積立金解約益		-	7,029	0.2	6,310	9,097	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	6,046			-		
2. 固定資産除却損	4	8,236			18,064		
3. 投資有価証券売却損		9,353			212		
4. 投資有価証券評価損		-			12,544		
5. 敷金及び保証金解約損		7,836	31,473	0.9	-	30,821	0.8
税金等調整前当期純利益			304,362	8.7		322,625	7.6
法人税、住民税及び事業税		143,801			166,139		
法人税等調整額		8,628	135,172	4.0	2,289	163,849	3.8
当期純利益			169,189	4.8		158,776	3.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			300,000		300,000
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	259,000	259,000
資本剰余金期末残高			300,000		559,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			485,557		626,481
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		169,189	169,189	158,776	158,776
利益剰余金減少高					
1. 配当金		9,365		18,730	
2. 取締役賞与		18,600		15,300	
3. 監査役賞与		300	28,265	600	34,630
利益剰余金期末残高			626,481		750,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		304,362	322,625
減価償却費		129,209	128,948
連結調整勘定償却額		-	19,925
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,912	136
賞与引当金の増減額(減少: )		2,010	24,447
退職給付引当金の増減額 (減少: )		1,554	4,433
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		16,160	4,808
受取利息及び受取配当金		1,467	1,682
その他営業外収益		8,192	9,785
支払利息		33,192	33,575
その他営業外費用		14,321	20,932
有形固定資産除売却損益(益: )		7,894	18,064
投資有価証券売却損益(益: )		4,307	2,376
投資有価証券評価損		-	12,544
敷金及び保証金解約損		7,836	-
保険積立金解約益		-	6,310
売上債権の増減額(増加: )		6,810	35,407
棚卸資産の増減額(増加: )		13,151	16,267
前払費用の増減額(増加: )		7,510	-
仕入債務の増減額(減少: )		12,604	43,693
役員賞与の支払額		18,900	15,900
その他		20,529	17,761
小計		509,658	554,551
利息及び配当金の受取額		579	744
利息の支払額		33,241	33,823
法人税等の支払額		160,653	147,576
その他		15,254	8,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,596	382,432

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加: )		702	48,643
有形固定資産の取得による支出		381,535	301,788
有形固定資産の売却による収入		599	8,389
投資有価証券の取得による支出		47,289	78,753
投資有価証券の売却による収入		43,320	41,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	207,725
貸付けによる支出		-	3,168
貸付金の回収による収入		2,313	5,586
営業譲受による支出		77,404	-
敷金及び保証金の支出		18,349	27,033
敷金及び保証金の返還による収入		552	8,299
その他		7,111	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		485,607	501,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		10,000	-
長期借入れによる収入		340,000	360,000
長期借入金の返済による支出		317,391	564,775
社債の発行による収入		292,000	-
株式の発行による収入		-	604,309
配当金の支払額		9,365	18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		295,244	380,804
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		141,233	261,567
現金及び現金同等物の期首残高		403,358	544,591
現金及び現金同等物の期末残高		544,591	806,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ワイエスシステム㈱ 1社であり、非連結子会社は、㈱トッププラン 1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は、ワイエスシステム㈱、大幸食品㈱の 2社であり、非連結子会社は、㈱トッププラン 1社であります。このうち、大幸食品㈱については、当連結会計年度において、買収により当社が 100%を所有する子会社となったことにより、連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社には持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップについては特 例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、その金額に重要性が 乏しいため、当該勘定が生じた連結会計 年度の損益として処理しております。	連結調整勘定の償却については、その 効果の発現する見積期間(10年)にわた って均等償却しております。ただし、金 額的重要性が乏しいものについては、当 該勘定が生じた連結会計年度の損益とし て処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に 基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 受取自動販売機手数料 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取自動販売機手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取自動販売機手数料」の金額は1,527千円であります。</p> <p>2. 為替差損 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度2,823千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 受取諸手数料 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取自動販売機手数料」(当連結会計年度1,504千円)は、受取事務取扱手数料などその他の受取手数料と合算して「受取諸手数料」として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取諸手数料」は2,418千円であります。</p> <p>4. 受取雇用特別奨励金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取雇用特別奨励金」(当連結会計年度267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,393千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>現金及び預金 31,169千円</p> <p>建物 563,695</p> <p>土地 1,051,956</p> <hr/> <p>計 1,646,821</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年以内返済</p> <p>予定長期借入金 278,613千円</p> <p>長期借入金 1,045,749</p> <hr/> <p>計 1,324,362</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 652,839千円</p> <p>土地 1,114,071</p> <hr/> <p>計 1,766,910</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年以内返済</p> <p>予定長期借入金 282,681千円</p> <p>長期借入金 851,163</p> <hr/> <p>計 1,133,844</p>
<p>2 非連結子会社に対するものは投資有価証券(株式)0千円であります。</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは投資有価証券(株式)0千円であります。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,746株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,746株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 33,160千円	販売手数料 54,495千円
荷造運搬費 75,136	荷造運搬費 91,548
貸倒引当金繰入額 -	貸倒引当金繰入額 335
役員報酬 141,510	役員報酬 145,787
給与諸手当 736,960	給与諸手当 874,196
賞与 57,474	賞与 84,610
賞与引当金繰入額 30,699	賞与引当金繰入額 52,042
退職給付費用 2,207	退職給付費用 3,732
役員退職慰労引当金繰入額 16,160	役員退職慰労引当金繰入額 3,202
水道光熱費 161,307	水道光熱費 195,721
減価償却費 94,876	減価償却費 92,692
賃借料 223,265	連結調整勘定償却額 19,925
	賃借料 292,851
2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却益であります。	2 -
3 前期損益修正損の内容	3 -
未払費用の過年度分 4,627千円	
その他 1,419	
計 6,046	
4 固定資産除却損の内容	4 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物10,546千円ほかであります。
建物及び構築物 6,089千円	
機械装置及び運搬具 1,602	
その他 544	
計 8,236	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 634,945 千円	現金及び預金勘定 967,884 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 210,355	預入期間が3か月を超える定期預金 161,725
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 120,001	現金及び現金同等物 806,159
現金及び現金同等物 544,591	
2. 営業譲受により増加した資産の主な内訳	2. -
棚卸資産 4,727 千円	
有形固定資産 15,568	
無形固定資産 31,607	
投資その他の資産 25,500	
計: 営業譲受による支出 77,404	
3. -	3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに大幸食品(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 69,257 千円
	固定資産 43,213
	連結調整勘定 199,256
	流動負債 47,391
	固定負債 11,236
	株式の取得原価 253,100
	現金及び現金同等物 45,374
	差引: 大幸食品(株)取得のための支出 207,725

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>119,187</td> <td>54,576</td> <td>64,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,816</td> <td>80,956</td> <td>111,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,003</td> <td>135,533</td> <td>176,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	119,187	54,576	64,610	その他	192,816	80,956	111,860	合計	312,003	135,533	176,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>92,977</td> <td>46,085</td> <td>46,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,146</td> <td>102,748</td> <td>79,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,123</td> <td>148,834</td> <td>126,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	92,977	46,085	46,891	その他	182,146	102,748	79,398	合計	275,123	148,834	126,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	119,187	54,576	64,610																														
その他	192,816	80,956	111,860																														
合計	312,003	135,533	176,470																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	92,977	46,085	46,891																														
その他	182,146	102,748	79,398																														
合計	275,123	148,834	126,289																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,496千円	1年超	133,961千円	合計	184,457千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,961千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,399千円	1年超	87,561千円	合計	133,961千円																				
1年内	50,496千円																																
1年超	133,961千円																																
合計	184,457千円																																
1年内	46,399千円																																
1年超	87,561千円																																
合計	133,961千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,777千円	減価償却費相当額	53,263千円	支払利息相当額	9,811千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,126千円	減価償却費相当額	50,181千円	支払利息相当額	6,604千円																				
支払リース料	60,777千円																																
減価償却費相当額	53,263千円																																
支払利息相当額	9,811千円																																
支払リース料	57,126千円																																
減価償却費相当額	50,181千円																																
支払利息相当額	6,604千円																																
(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額10,462千円が含まれております。	(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額9,579千円が含まれております。																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,683	16,300	2,616	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,683	16,300	2,616	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,211	5,517	693	14,931	14,061	869
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,211	5,517	693	14,931	14,061	869
合計	19,894	21,817	1,922	14,931	14,061	869	

(注) 当連結会計年度の有価証券について12,544千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて時価が取得原価まで回復する見込みがないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
43,320	5,046	9,353	91,973	2,588	212

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファン ド	120,001	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000	-
非上場株式	-	16,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	12,764	26,771
ロ. 未積立退職給付債務	12,764	26,771
ハ. 未認識数理計算上の差異	1,660	10,919
ニ. 退職給付引当金(ロ+ハ)	11,103	15,852

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)(千円)
イ. 勤務費用	2,723	3,972
ロ. 利息費用	204	311
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	221	287
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	2,706	4,571

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	13,889	23,866
未払事業税否認	5,516	7,452
退職給付引当金否認	4,412	6,370
役員退職慰労引当金否認	22,082	20,144
投資有価証券評価損否認	8,142	13,202
その他有価証券評価差額金	-	355
連結会社間内部利益消去	20,967	17,598
その他	3,996	5,236
繰延税金資産小計	79,008	94,225
評価性引当額	-	1,678
繰延税金資産合計	79,008	92,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	777	-
その他	495	348
繰延税金負債合計	1,272	348
繰延税金資産の純額	77,735	92,198

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	21,532	34,798
固定資産 繰延税金資産	56,203	57,399

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税等均等割	2.4	8.4
連結調整勘定償却額	-	2.5
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	50.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	緒方正年	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.3	-	-	債務の被保証 (注2(1)) 不動産の賃借 (注2(2)(7)) 店舗賃貸借契約の被連帯保証 (注2(3))	459,184 948	未払金	83
	緒方正憲 (注2(4))	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接5.3	-	-	債務の被保証 (注2(1))	459,184		
	緒方弘子 (注2(6))	-	-	-	-	-	-	不動産の賃借 (注2(5)(7))	2,160	未払金	180

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長緒方正年及び取締役副社長緒方正憲から債務保証を受けております。

なお、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、代表取締役社長緒方正年及び取締役副社長緒方正憲の債務保証解消について銀行と交渉中であります。

(2) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役社長緒方正年から賃借しております。

(3) 当社は、店舗賃貸借契約(15店舗)において代表取締役社長緒方正年の連帯保証を受けております。

なお、年間賃借料は34,514千円であります。また、代表取締役社長緒方正年の連帯保証の解消について家主と交渉中であります。

(4) 取締役副社長緒方正憲は、代表取締役社長緒方正年の長男であります。

(5) 当社は、店舗用地を不動産賃貸借契約に基づき緒方弘子から賃借しております。

(6) 緒方弘子は、代表取締役社長緒方正年の実母であります。

(7) 取引価格等は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	緒方正年	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.9	-	-	建物の売却  不動産の賃借 (注2)	412  3,108	-  未払金	-  263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しております。なお、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であり、このため当該店舗は近い将来収用によって閉鎖する見通しとなっており、当該取引も解消される見通しであります。

(2) 取引価格等は、一般的取引条件によっております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	350,113円86銭	1株当たり純資産額	304,450円29銭
1株当たり当期純利益金額	40,920円80銭	1株当たり当期純利益金額	29,340円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29,059円97銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社の株式は非上場非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり当社は平成17年2月9日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である新株予約権の発行日(平成16年9月24日)から上場日の前日(平成17年2月8日)までの平均株価は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	169,189	158,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,900	16,550
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(15,900)	(16,550)
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,289	142,226
普通株式の期中平均株式数(株)	3,746	4,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	29,059円97銭
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除額))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	47
(うち新株予約権(株))	(-)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債の新株引受権の残高200,000千円。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社グループの事業拡大及び収益力強化を図るため、ごまを原料とする加工食品の製造販売を営む大幸食品株式会社(本店所在地佐賀県、資本金10百万円)が発行する普通株式200株全株を平成16年4月27日に253,100千円で取得し、当社が議決権の100%を所有する子会社といたしました。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付けを持って普通株式 1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 70,022円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 60,890円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 8,184円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,868円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,856円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 70,022円77銭	1株当たり純資産額 60,890円06銭	1株当たり当期純利益金額 8,184円16銭	1株当たり当期純利益金額 5,868円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,856円85銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 70,022円77銭	1株当たり純資産額 60,890円06銭								
1株当たり当期純利益金額 8,184円16銭	1株当たり当期純利益金額 5,868円17銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,856円85銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回銀行保証付 無担保私募債	平成15年9月 30日	300,000	300,000	0.63	なし	平成18年9月29 日
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	281,949	286,017	2.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,052,135	854,213	2.06	平成18年～平成24年
その他の有利子負債				
未払金	8,815	8,815	4.03	-
長期未払金	14,891	6,076	3.78	平成18年～平成20年
計	1,357,790	1,155,121	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	274,664	247,302	184,853	88,464
その他の有利子負債(千円)	3,421	1,990	663	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		603,787		892,867
2.売掛金			91,909		104,937
3.有価証券			120,001		-
4.商品			48,751		55,286
5.製品			36,890		42,866
6.原材料			5,217		6,455
7.仕掛品			1,665		2,668
8.貯蔵品			7,040		9,554
9.前払費用			16,094		12,870
10.繰延税金資産			21,180		34,142
11.預け金			42,883		106,569
12.その他			3,943		5,677
貸倒引当金			862		882
流動資産合計			998,505	27.6	1,273,015
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,240,364		1,388,792	
減価償却累計額		267,340	973,024	338,548	1,050,243
(2)構築物		54,953		57,856	
減価償却累計額		28,818	26,134	32,462	25,393
(3)機械及び装置		301,975		324,366	
減価償却累計額		226,644	75,330	246,805	77,561
(4)車両運搬具		55,819		55,819	
減価償却累計額		33,536	22,283	42,906	12,912
(5)工具器具備品		101,013		116,925	
減価償却累計額		78,997	22,015	91,409	25,515
(6)土地	1		1,163,386		1,246,460
(7)建設仮勘定			9,980		-
有形固定資産合計			2,292,155	63.3	2,438,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		24,986		18,739	
(2) ソフトウエア		24,309		17,599	
(3) その他		4,212		4,212	
無形固定資産合計		53,508	1.5	40,551	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,817		23,350	
(2) 関係会社株式		10,000		263,100	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		4,111		915	
(5) 長期前払費用		11,436		10,109	
(6) 繰延税金資産		33,788		39,307	
(7) 敷金及び保証金		171,806		184,682	
(8) その他		15,863		24,937	
貸倒引当金		36		7	
投資その他の資産合計		274,807	7.6	546,415	12.7
固定資産合計		2,620,471	72.4	3,025,054	70.4
資産合計		3,618,976	100.0	4,298,069	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		153,816		179,135	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1	278,613		282,681	
3. 未払金		85,158		90,512	
4. 未払費用		96,171		109,471	
5. 未払法人税等		68,377		97,772	
6. 未払消費税等		29,585		25,799	
7. 前受金		735		682	
8. 預り金		24,509		38,455	
9. 新株引受権		2,000		-	
10. 賞与引当金		33,580		57,918	
11. その他		-		4	
流動負債合計		772,546	21.3	882,432	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			300,000		300,000	
2. 長期借入金	1		1,045,749		851,163	
3. 長期預り敷金及び保証 金			79,200		90,200	
4. 退職給付引当金			10,803		15,269	
5. 役員退職慰労引当金			51,332		45,708	
6. その他			13,926		5,883	
固定負債合計			1,501,011	41.5	1,308,223	30.5
負債合計			2,273,557	62.8	2,190,655	51.0
(資本の部)						
資本金	2		399,800	11.1	761,300	17.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		300,000			559,000	
資本剰余金合計			300,000	8.3	559,000	13.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,772			2,772	
2. 当期末処分利益		641,701			784,342	
利益剰余金合計			644,474	17.8	787,114	18.3
その他有価証券評価差額 金	3		1,145	0.0	-	-
資本合計			1,345,419	37.2	2,107,414	49.0
負債・資本合計			3,618,976	100.0	4,298,069	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	2,463,476			3,001,707		
2. 商品売上高	1	792,293			854,649		
3. その他売上高	2	138,602	3,394,373	100.0	159,687	4,016,044	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		29,410			36,890		
2. 当期製品仕入高		5,920			-		
3. 当期製品製造原価		539,863			583,440		
合計		575,193			620,331		
4. 期末製品棚卸高		36,890			42,866		
5. 製品売上原価		538,302			577,464		
6. 期首商品棚卸高		39,875			48,751		
7. 当期商品仕入高		550,144			638,767		
合計		590,019			687,518		
8. 期末商品棚卸高		48,751			55,286		
9. 商品売上原価		541,268			632,232		
10. その他売上原価	3	45,474	1,125,045	33.1	48,937	1,258,634	31.3
売上総利益			2,269,327	66.9		2,757,410	68.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		33,160			54,050		
2. 荷造運搬費		75,037			90,892		
3. 役員報酬		130,710			124,050		
4. 給与諸手当		727,627			857,199		
5. 賞与		56,490			82,929		
6. 賞与引当金繰入額		29,941			50,986		
7. 退職給付費用		2,152			10,976		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,480			2,386		
9. 水道光熱費		161,102			195,721		
10. 減価償却費		96,067			94,549		
11. 賃借料		233,383			303,858		
12. その他		346,048	1,906,201	56.2	521,915	2,389,517	59.5
営業利益			363,126	10.7		367,892	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,454			1,409		
2. 受取配当金		2			30,175		
3. 受取自動販売機手数料		1,549			-		
4. 受取雇用特別奨励金		1,042			-		
5. 受取販売奨励金		1,529			-		
6. 受取事務取扱手数料		868			-		
7. その他		1,996	8,444	0.3	9,785	41,370	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		32,059			31,531		
2. 社債利息		945			1,891		
3. 新株発行費		-			14,190		
4. 社債発行費		8,000			-		
5. その他		5,480	46,485	1.4	6,977	54,590	1.4
経常利益			325,085	9.6		354,673	8.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	466			-		
2. 投資有価証券売却益		5,046			154		
3. 貸倒引当金戻入額		1,707	7,219	0.2	9	163	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	5	6,046			-		
2. 固定資産除却損	6	8,317			18,494		
3. 投資有価証券売却損		9,353			-		
4. 投資有価証券評価損		-			12,544		
5. 敷金及び保証金解約損		7,836	31,553	0.9	-	31,038	0.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			300,752	8.9		323,798	8.1
法人税、住民税及び事 業税		143,011			165,131		
法人税等調整額		9,326	133,685	4.0	17,703	147,427	3.7
当期純利益			167,066	4.9		176,370	4.4
前期繰越利益			474,634			607,971	
当期未処分利益			641,701			784,342	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		416,722	77.2	451,948	77.3
労務費		80,922	15.0	97,609	16.7
経費	1	42,066	7.8	34,886	6.0
当期総製造費用		539,711	100.0	584,444	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,816		1,665	
合計		541,528		586,109	
期末仕掛品棚卸高		1,665		2,668	
当期製品製造原価		539,863		583,440	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	
水道光熱費	9,593	8,681
消耗品費	7,973	6,164
減価償却費	16,101	14,060

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		5,372	11.8	6,557	13.4
2. 減価償却費		18,592	40.9	22,249	45.5
3. 賃借料		20,900	46.0	19,831	40.5
4. その他		609	1.3	299	0.6
その他売上原価		45,474	100.0	48,937	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			641,701		784,342
利益処分数額					
1. 配当金		18,730		67,460	
2. 取締役賞与金		14,100		14,100	
3. 監査役賞与金		900	33,730	1,200	82,760
次期繰越利益			607,971		701,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                7年～38年 機械及び装置        2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成17年2月8日に発行価格(募集価格)450,000円、引受価額418,500円、商法上の発行価額323,000千円の一般募集による1,000株の新株発行を行いました。本契約に係る引受契約は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを発行価格で投資家に販売し引受手数料に係る新株発行費が生じない、いわゆる「スプレッド方式」によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額31,500千円が事実上の引受手数料であるため、引受価額と同一の発行価格で投資家に販売し発行会社が引受証券会社に支払う引受手数料を新株発行費とする方式に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ31,500千円少なく計上され、その結果、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。また、商法上の発行価額のうち161,500円を資本金に、引受価額と当該資本組入額との差額257,000円を資本準備金に組入れております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取自動販売機手数料」及び「受取事務取扱手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取自動販売機手数料」の金額は1,527千円、「受取事務取扱手数料」の金額は831千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期2,823千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取自販機手数料」(当期1,504千円)、「受取雇用特別奨励金」(当期267千円)、「受取販売奨励金」(当期2,723千円)及び「受取事務取扱手数料」(当期853千円)は、いずれも営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,393千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,169千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">563,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,036,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,156</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,362</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">11,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,746株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,145千円です。</p>	現金及び預金	31,169千円	建物	563,695	土地	1,036,292	計	1,631,156	1年以内返済予定長期借入金	278,613千円	長期借入金	1,045,749	計	1,324,362	授權株式数	普通株式	11,000株	発行済株式総数	普通株式	3,746株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">652,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,114,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,910</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,681千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">851,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,844</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">11,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,746株</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	652,839千円	土地	1,114,071	計	1,766,910	1年以内返済予定長期借入金	282,681千円	長期借入金	851,163	計	1,133,844	授權株式数	普通株式	11,000株	発行済株式総数	普通株式	6,746株
現金及び預金	31,169千円																																						
建物	563,695																																						
土地	1,036,292																																						
計	1,631,156																																						
1年以内返済予定長期借入金	278,613千円																																						
長期借入金	1,045,749																																						
計	1,324,362																																						
授權株式数	普通株式	11,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	3,746株																																					
建物	652,839千円																																						
土地	1,114,071																																						
計	1,766,910																																						
1年以内返済予定長期借入金	282,681千円																																						
長期借入金	851,163																																						
計	1,133,844																																						
授權株式数	普通株式	11,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	6,746株																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
<p>1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高942,665千円が含まれております。</p> <p>2 その他売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。</p> <p>3 その他売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却益であります。</p> <p>5 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用の過年度分</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,046</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,630千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,317</td> </tr> </table>	未払費用の過年度分	4,627千円	その他	1,419	計	6,046	建物	4,630千円	構築物	1,459	機械及び装置	694	車両運搬具	982	工具器具備品	50	その他	500	計	8,317	<p>1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高988,999千円が含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、建物除却損10,504千円ほかであります。</p>
未払費用の過年度分	4,627千円																				
その他	1,419																				
計	6,046																				
建物	4,630千円																				
構築物	1,459																				
機械及び装置	694																				
車両運搬具	982																				
工具器具備品	50																				
その他	500																				
計	8,317																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119,187</td> <td style="text-align: right;">54,576</td> <td style="text-align: right;">64,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">192,816</td> <td style="text-align: right;">80,956</td> <td style="text-align: right;">111,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312,003</td> <td style="text-align: right;">135,533</td> <td style="text-align: right;">176,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	119,187	54,576	64,610	工具器具備品	192,816	80,956	111,860	合計	312,003	135,533	176,470	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,977</td> <td style="text-align: right;">46,085</td> <td style="text-align: right;">46,891</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">182,146</td> <td style="text-align: right;">102,748</td> <td style="text-align: right;">79,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,123</td> <td style="text-align: right;">148,834</td> <td style="text-align: right;">126,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	92,977	46,085	46,891	工具器具備品	182,146	102,748	79,398	合計	275,123	148,834	126,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	119,187	54,576	64,610																														
工具器具備品	192,816	80,956	111,860																														
合計	312,003	135,533	176,470																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	92,977	46,085	46,891																														
工具器具備品	182,146	102,748	79,398																														
合計	275,123	148,834	126,289																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,457千円</td> </tr> </table>	1年内	50,496千円	1年超	133,961千円	合計	184,457千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,961千円</td> </tr> </table>	1年内	46,399千円	1年超	87,561千円	合計	133,961千円																				
1年内	50,496千円																																
1年超	133,961千円																																
合計	184,457千円																																
1年内	46,399千円																																
1年超	87,561千円																																
合計	133,961千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> </table>	支払リース料	60,777千円	減価償却費相当額	53,263千円	支払利息相当額	9,811千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,126千円	減価償却費相当額	50,181千円	支払利息相当額	6,604千円																				
支払リース料	60,777千円																																
減価償却費相当額	53,263千円																																
支払利息相当額	9,811千円																																
支払リース料	57,126千円																																
減価償却費相当額	50,181千円																																
支払利息相当額	6,604千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第10期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第11期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	60	-
賞与引当金否認	13,579	23,398
未払事業税否認	5,509	7,435
退職給付引当金否認	4,290	6,129
役員退職慰労引当金否認	20,758	18,466
投資有価証券評価損否認	8,142	13,202
その他	3,901	5,167
繰延税金資産合計	56,242	73,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	777	-
その他	495	348
繰延税金負債合計	1,272	348
繰延税金資産の純額	54,969	73,450
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.6
住民税等均等割	2.4	8.3
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	45.5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	355,157円29銭	1株当たり純資産額	310,126円65銭
1株当たり当期純利益金額	40,594円47銭	1株当たり当期純利益金額	33,228円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32,910円28銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社の株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり当社は平成17年2月9日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である新株予約権の発行日(平成16年9月24日)から前日(平成17年2月8日)までの平均株価は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	167,066	176,370
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	15,000 (15,000)	15,300 (15,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,066	161,070
普通株式の期中平均株式数(株)	3,746	4,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	32,910円28銭
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除額))	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	- (-)	47 (47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債の新株引受権の残高200,000千円。	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社の事業拡大及び収益力強化を図るため、ごまを原料とする加工食品の製造販売を営む大幸食品株式会社(本店所在地佐賀県、資本金10百万円)が発行する普通株式200株全株を平成16年4月27日に253,100千円で取得し、当社が議決権の100%を所有する子会社といたしました。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付けをもって普通株式1株につき5株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,031円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 62,025円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,118円89銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,645円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,632円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 71,031円46銭	1株当たり純資産額 62,025円33銭	1株当たり当期純利益 8,118円89銭	1株当たり当期純利益 6,645円68銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,632円86銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 71,031円46銭	1株当たり純資産額 62,025円33銭								
1株当たり当期純利益 8,118円89銭	1株当たり当期純利益 6,645円68銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,632円86銭								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)メディネット	100	4,425
		バロードパワーシステムズインコーポレイテ ィッド	5,300	2,925
		(株)アイカル	80	4,000
		(株)サンバイオ	10	2,000
		(株)スターフライヤー	200,000	10,000
		計	205,490	23,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,240,364	158,796	10,369	1,388,792	338,548	71,639	1,050,243
構築物	54,953	2,902	-	57,856	32,462	3,643	25,393
機械及び装置	301,975	22,391	-	324,366	246,805	20,160	77,561
車両運搬具	55,819	-	-	55,819	42,906	9,370	12,912
工具器具備品	101,013	16,112	200	116,925	91,409	12,488	25,515
土地	1,163,386	83,074	-	1,246,460	-	-	1,246,460
建設仮勘定	9,980	51,295	61,275	-	-	-	-
有形固定資産計	2,927,493	334,571	71,844	3,190,219	752,132	117,302	2,438,087
無形固定資産							
営業権	31,232	-	-	31,232	12,493	6,246	18,739
ソフトウェア	37,448	600	-	36,893	19,294	7,310	17,599
その他	4,212	-	-	4,212	-	-	4,212
無形固定資産計	72,893	600	-	72,338	31,787	13,557	40,551
長期前払費用	11,436	-	1,327	10,109	-	-	10,109
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	新社屋取得及び改装費用	82,411
		店舗新設(9店舗)	76,355
土地	増加額	店舗用地及び新社屋用地	83,074

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		399,800	361,500	-	761,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(3,746)	(3,000)	-	(6,746)
	普通株式（注）（千円）	399,800	361,500	-	761,300
	計（株）	(3,746)	(3,000)	-	(6,746)
	計（千円）	399,800	361,500	-	761,300
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）（千円）	300,000	259,000	-	559,000
	計（千円）	300,000	259,000	-	559,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	2,772	-	-	2,772
	計（千円）	2,772	-	-	2,772

（注）資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下によるものであります。

- ・平成16年10月8日 新株引受権の権利行使（普通株式2,000株、資本金200,000千円、資本準備金2,000千円）
- ・平成17年2月8日 有償一般募集増資（普通株式1,000株、資本金161,500千円、資本準備金257,000千円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	898	889	-	898	889
賞与引当金	33,580	57,918	33,580	-	57,918
役員退職慰労引当金	51,332	2,386	8,010	-	45,708

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,516
預金	
当座預金	17,029
普通預金	649,577
定期預金	179,243
定期積金	32,500
小計	878,350
合計	892,867

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エムケイ商事	6,649
(有)ヒロ・コーポレーション	6,095
神野 和也	4,892
(有)カール工業	4,885
(有)ヨシモリ商店	4,619
その他	77,794
合計	104,937

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
91,909	1,149,612	1,136,585	104,937	91.6	31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## 商品

品目	金額（千円）
トレーナー	8,188
Tシャツ	5,111
豚骨	4,246
その他	37,740
合計	55,286

## 製品

品目	金額（千円）
焼豚	27,485
調整済醤油	3,577
餃子	2,200
その他	9,602
合計	42,866

## 原材料

品目	金額（千円）
小麦粉	1,342
その他調味料	1,263
肉類	690
その他	3,159
合計	6,455

## 仕掛品

品目	金額（千円）
焼豚	566
その他調味料	558
豚バラ	520
その他	1,022
合計	2,668

## 貯蔵品

品目	金額（千円）
洗剤	1,265
食器類	759
Tシャツ	670
その他	6,859
合計	9,554

## 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	大幸食品(株)	253,100
	ワイエスシステム(株)	10,000
	(株)トッププラン	0
合計		263,100

## 買掛金

相手先	金額（千円）
佐佐井(株)	21,096
佐賀県経済農業協同組合連合会	17,441
西日本フード(株)	15,365
福永産業(株)	9,956
渡瀬商店	9,144
その他	106,132
合計	179,135

## 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山口銀行	107,100
田川信用金庫	58,416
(株)みずほ銀行	41,200
(株)西日本シティ銀行	33,565
(株)鹿児島銀行	30,400
(株)UFJ銀行	12,000
合計	282,681

## 社債

銘柄	金額(千円)
第1回銀行保証付無担保私募債	300,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	331,445
田川信用金庫	207,412
(株)鹿児島銀行	104,800
(株)みずほ銀行	85,800
(株)西日本シティ銀行	83,706
(株)UFJ銀行	38,000
合計	851,163

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年1月6日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年1月20日及び平成17年1月31日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年1月5日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 小淵 輝生 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 川畑 秀二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年1月5日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 小淵 輝生 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 川畑 秀二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。